

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 東急ロジスティック 株式会社
コード番号 9079

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyu-logistic.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理部長
氏名 長谷 英之

氏名 高橋 正守

TEL (03) 5762 - 2211

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日
定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	21,816	34.0	751	19.5	885	14.4
14 年 3 月期	16,282	6.0	933	2.9	1,034	4.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	719	44.1	24.75	-	4.6	4.0	4.1
14 年 3 月期	499	102.5	24.83	-	3.9	5.7	6.4

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 28,055,352 株 14 年 3 月期 20,108,233 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15 年 3 月期	円 銭 10.00	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 280	% 40.4	% 1.5
14 年 3 月期	円 銭 10.00	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 201	% 40.3	% 1.5

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	26,448	18,441	69.7	656.69
14 年 3 月期	18,308	13,021	71.1	647.67

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 28,044,758 株 14 年 3 月期 20,105,946 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 33,242 株 14 年 3 月期 12,054 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 10,100	百万円 180	百万円 105	円 銭 5.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 26,300	百万円 920	百万円 580	円 銭 -	円 銭 5.00	円 銭 10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 64 銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		当事業年度 (平成15年3月31日)	前事業年度 (平成14年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産の部				
流動資産		4,292,649	5,661,388	-1,368,738
現金及び預金		243,886	2,420,434	-2,176,548
受取手形		236,318	39,833	196,485
営業未収金		2,395,270	1,985,221	410,049
未収入金		-	194,055	-194,055
未収収益		67,181	51,914	15,267
有価証券		27,350	27,345	5
親会社株式		325,485	-	325,485
たな卸資産		13,481	7,168	6,313
前払費用		150,115	94,863	55,252
短期貸付金		478,000	700,000	-222,000
繰延税金資産		348,202	135,487	212,714
その他		16,468	9,054	7,414
貸倒引当金		-9,112	-3,990	-5,122
固定資産		22,155,647	12,647,076	9,508,570
有形固定資産		14,040,266	8,283,050	5,757,215
建物	1	5,581,437	4,117,697	1,463,739
構築物	1	202,983	168,915	34,067
機械装置		198,244	215,713	-17,468
車両運搬具		1,535,363	947,067	588,296
工具器具備品		62,525	62,480	45
土地	1	6,123,142	2,770,986	3,352,155
建設仮勘定		336,570	190	336,380
無形固定資産		29,621	17,320	12,300
借地権		5,000	5,000	0
電話加入権		14,541	8,154	6,387
水道施設利用権		1,562	2,112	-549
ソフトウェア		8,516	2,053	6,463
投資等		8,085,759	4,346,705	3,739,053
投資有価証券		1,454,168	1,648,449	-194,281
関係会社株式		4,469,318	837,362	3,631,955
繰延税金資産		1,122,815	962,099	160,716
その他投資		1,039,456	904,375	135,081
貸倒引当金		-	-5,581	5,581
資産の部合計		26,448,296	18,308,465	8,139,831

科目		当事業年度 (平成15年3月31日)	前事業年度 (平成14年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
負債の部				
流動負債		3,103,361	2,129,488	973,873
営業未払金		587,288	498,111	89,176
短期借入金		103,212	-	103,212
一年内長期借入金		156,634	-	156,634
未払費用		653,018	524,460	128,558
未払法人税等		26,837	224,061	-197,224
未払消費税等		154,051	123,419	30,631
代引配送預り金		105,894	141,913	-36,018
預り金		97,872	149,023	-51,150
前受収益		55,838	29,987	25,851
賞与引当金		469,500	340,100	129,400
設備未払金		691,624	96,830	594,793
その他		1,587	1,580	7
固定負債		4,903,368	3,156,981	1,746,387
長期借入金		827,136	-	827,136
退職給付引当金		2,801,111	2,199,922	601,188
役員退職慰労引当金		160,795	128,077	32,718
預り保証金		1,114,325	828,981	285,344
負債の部合計		8,006,729	5,286,469	2,720,260
資本の部				
資本金	2	2,846,000	2,448,000	398,000
資本剰余金		6,513,367	2,824,038	3,689,328
資本準備金		6,513,367	2,824,038	3,689,328
利益剰余金		9,362,104	7,889,541	1,472,563
利益準備金		460,237	422,824	37,412
任意積立金		7,650,786	6,735,563	915,222
(特別償却準備金)		(4,636)	(5,563)	(-927)
当期末処分利益		1,251,081	731,153	519,928
(当期利益)		(719,301)	(499,224)	(220,076)
その他有価証券評価差額		-265,854	-134,000	-131,854
自己株式	5	-14,050	-5,583	-8,466
資本の部合計		18,441,567	13,021,996	5,419,571
負債及び資本の部合計		26,448,296	18,308,465	8,139,831

損益計算書

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
経常損益の部				
営業収益		21,816,041	16,282,917	5,533,124
貨物運送収入		20,081,947	14,885,989	5,195,957
その他事業収入		1,734,094	1,396,928	337,165
営業原価		20,160,897	14,705,891	5,455,005
運送費		19,198,348	13,849,198	5,349,149
その他事業費		962,549	856,692	105,856
営業総利益		1,655,144	1,577,026	78,117
販売費及び一般管理費		903,584	643,427	260,157
営業利益		751,560	933,599	-182,039
営業外収益		163,333	119,880	43,452
受取利息及び配当金		60,461	32,284	28,177
有価証券利息		646	605	41
受取配当金及び保険配 当金		66,385	51,914	14,470
その他収益		35,840	35,076	763
営業外費用		29,739	19,385	10,354
支払利息		20,684	8,655	12,028
貸倒引当金繰入額		-	5,581	-5,581
その他費用		9,054	5,147	3,906
経常利益		885,154	1,034,094	-148,940

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
特別損益の部				
特別利益		12,621	2,458	10,163
車両売却益		5,618	1,215	4,402
投資有価証券売却益		-	82	-82
貸倒引当金戻入額		7,003	1,160	5,843
特別損失		180,504	139,940	40,564
車輛売却損		6,891	4,473	2,417
固定資産除却損	1	7,039	10,488	-3,449
固定資産評価損		200	600	-400
投資有価証券売却損		43	53,508	-53,465
投資有価証券評価損		34,222	57,210	-22,988
その他特別損失	2	132,109	13,659	118,450
税引前当期純利益		717,270	896,612	-179,341
法人税、住民税及び事業税		285,650	485,000	-199,350
法人税等調整額		-287,680	-87,612	-200,068
当期純利益		719,301	499,224	220,076
前期繰越利益		672,056	342,525	329,530
中間配当額		140,276	100,543	39,733
中間配当に伴う利益準備金積立額		-	10,054	-10,054
当期末処分利益		1,251,081	731,153	519,928

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			731,153		1,251,081
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		927	927	927	927
合計			732,080		1,252,008
利益処分数額					
1. 利益準備金		12,512		-	
2. 配当金		100,529		140,223	
3. 役員賞与金		23,600		24,800	
(取締役賞与金)		(21,600)		(21,590)	
(監査役賞与金)		(2,000)	136,642	(3,210)	165,023
次期繰越利益			595,437		1,086,984

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～6年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び運搬具	3～6年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>子会社株式 左記に同じであります。</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 左記に同じであります。</p> <p>時価のないもの 左記に同じであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 左記に同じであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、従来定率法によっていた建物(附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては、当期より定額法に変更しました。 これは当社が当期より東京急行電鉄(株)の子会社となったことにより、親会社の会計方針に一致させるものであります。 なお、これによる影響額は、軽微であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～6年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 左記に同じであります。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 左記に同じであります。</p> <p>(2)賞与引当金 左記に同じであります。</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び運搬具	3～6年
建物及び構築物	10～50年								
車両及び運搬具	3～6年								
建物及び構築物	10～50年								
車両及び運搬具	3～6年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3)退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。</p> <p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>(3)退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、東急運輸株式会社と合併したことにより従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数を当事業年度より15年から7年に変更しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 左記に同じであります。</p> <p>5.リース取引の処理方法 左記に同じであります。</p> <p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 左記に同じであります。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計準備」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>連結貸借対照表 前事業年度において、投資その他の資産の「関係会社株式」に表示していました東京急行電鉄株式は、当事業年度において、議決権比率が50.2%になったため流動資産の「親会社株式」として区分掲記しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産3,481千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)								
1	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">775,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,582,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,357,938千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">620,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	775,719千円	土地	2,582,218千円	計	3,357,938千円	長期借入金	620,000千円
建物及び構築物	775,719千円								
土地	2,582,218千円								
計	3,357,938千円								
長期借入金	620,000千円								
2 授權株式数は、40,000千株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、20,118千株であります。	2 授權株式数は、40,000千株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、28,078千株であります。								
3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。	3								
受取手形	5,604千円								
4 補助金収入を直接減額している資産	4								
建物及び構築物	52,499千円								
その他	1,490千円								
計	53,989千円								
5	5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式33,242株であります。								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
1 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物	9,873千円	建物	3,428千円
その他	614千円	その他	3,611千円
2 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。	2 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。		
建物解体費用	13,659千円	合併に関する一時費用	62,873千円
		その他	69,236千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産				有形固定資産			
車両運搬具	63,603	24,382	39,220	車両運搬具	55,578	26,227	29,350
工具・器具・備品	31,470	20,049	11,421	工具・器具・備品	36,530	27,160	9,370
無形固定資産				無形固定資産			
ソフトウェア	166,448	82,318	84,130	ソフトウェア	114,875	62,926	51,949
合計	261,522	126,750	134,772	合計	206,983	116,313	90,670
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 左記に同じであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			50,521千円	1年内			38,912千円
1年超			84,250千円	1年超			51,757千円
合計			134,772千円	合計			90,670千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 左記に同じであります。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			48,522千円	支払リース料			49,365千円
減価償却費相当額			48,522千円	減価償却費相当額			49,365千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				左記に同じであります。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 96,254</p> <p>未払事業税否認額 24,936</p> <p>共済会剰余金 14,297</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>135,487</u></p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 737,096</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 53,856</p> <p>減価償却超過額 39,320</p> <p>一括償却資産否認額 708</p> <p>貸倒引当金限度償却額 2,347</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,307</p> <p>投資有価証券評価損 24,057</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>101,408</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>962,099</u></p> <p>繰延税金資産の純額(流動+固定) <u>1,097,586</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 168,545</p> <p>未払事業税否認額 2,522</p> <p>共済会剰余金 16,700</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,561</p> <p>未払費用 22,783</p> <p>その他有価証券評価差額金 135,091</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>348,202</u></p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 860,003</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 65,106</p> <p>減価償却超過額 39,083</p> <p>一括償却資産否認額 3,405</p> <p>貸倒損失 4,074</p> <p>ゴルフ会員権評価損 11,075</p> <p>退職引当金戻入不足 82,250</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>57,819</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,122,815</u></p> <p>繰延税金資産の純額(流動+固定) <u>1,471,018</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <p>法定実効税率 42.05</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に益金に算入されない項目 0.56</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 -1.13</p> <p>住民税均等割等 3.43</p> <p>その他 <u>-0.59</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.32</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <p>法定実効税率 42.05</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に益金に算入されない項目 0.94</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 -2.47</p> <p>住民税均等割等 4.46</p> <p>法人税等調整額に含めた過年度税効果調整額等 <u>-51.79</u></p> <p>その他 <u>0.79</u></p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 5.74</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>-0.28</u></p>

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41,032千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が41,032千円、それぞれ増加しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	647円67銭	1株当たり純資産額	656円69銭
1株当たり当期純利益	24円83銭	1株当たり当期純利益	24円75銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	719,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	24,800
(うち利益処分による役員賞与)	-	(24,800)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	694,501
期中平均株式数(株)	-	28,055,352
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
<p>当社は平成13年5月28日開催の取締役会決議ならびに平成13年6月28日開催の第97期定時株主総会における承認決議のに基づき、平成14年4月1日をもって株式交換により東京通運株式会社を完全子会社化ならびに東急運輸株式会社を吸収合併いたしました。また、同日相鉄運輸株式会社から東急ロジスティック株式会社への商号変更を行っております。</p>	<p>当社は平成15年1月7日開催の取締役会決議に基づき、平成15年4月1日をもって東運サービス株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>また、平成15年5月23日開催の取締役会決議により、平成15年10月1日をもって当社の完全子会社東京通運株式会社を吸収合併する合併契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、当社は、商法第413条ノ3に基づく簡易合併方式をとり、商法第408条第1項に定める株主総会の承認は得ずに行います。</p>